

ハーバードG.S.D.東京セミナーは、都市の多角的な問題を集約化した報告と議論が行われ、久し振りに大変刺激的な二日間であった。

私がパネラーとして参加したのは、セッションIIの〈都市財政とインフラストラクチャー〉である。日本でいう固定資産税を中心とするアメリカの自治体財政制度の問題点や、開発事業の実体から生ずるインフラ整備のための負担金や課徴金が報告された。

セミナーではハードな都市の問題に中心をおきながらも、文字どおり学際的な議論が行われたのが新鮮で楽しく感ぜられた。とくにセッションIIは、視覚的には表せないが、都市を形成するうえでは、ベースとして欠かせない問題が論議された。日本の場合には、とかく建築学、土木工学、財政学、行政学、経済学、社会学などとタテワリ的で、総合性を目指すべき都市計画学もタテワリの分野から出られないが、今後の都市の問題を検討するには、新しい総合化を求める必要があると強く感じられた。

セッションIIでは戦後のシャウプ勧告で、

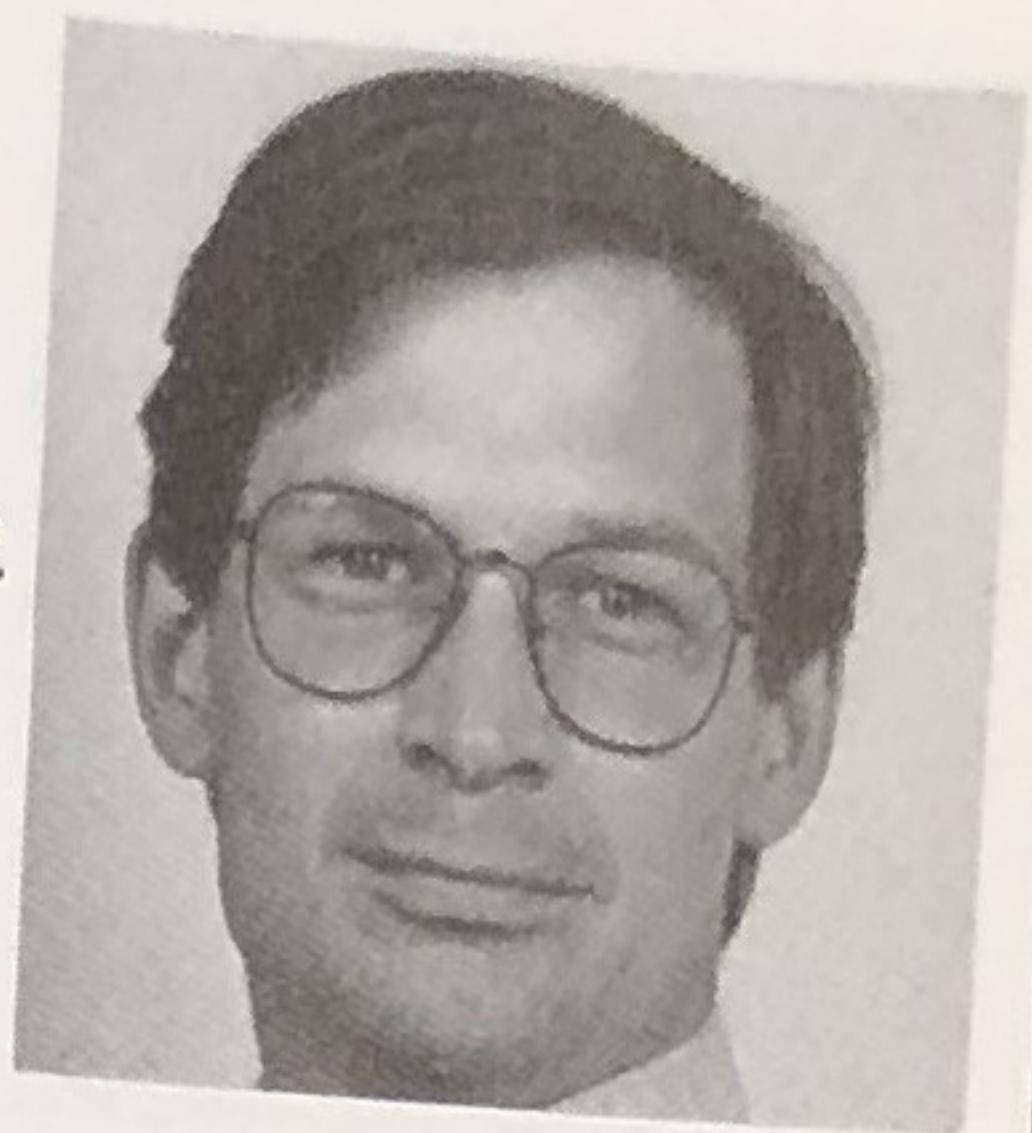
ハーバードG.S.D.東京セミナーに出席して
田村 明

市町村の基礎的な自主財政力を強化するためにアメリカから取り入れられた固定資産税が、本家では住民税の反発も強く、財源として頭うちになり、インフラ整備に支障をきたしているという報告は印象的であった。日本でも問題は似ているが、いちはやく固定資産税の比率が下がり、住民へのウエイトを高めてきたために、アメリカの問題とは相違している。ただし、日本ではシャウプ勧告以後も市町村の財政自主権は弱く補助金依存型である点や、地価にたいする税金がアメリカに比べてはるかに低いことが、地価高騰の原因になり、インフラ整備を困難にしている点を考えると、日本はもっと大きな問題を抱えている。地価と土地保有への税金が連動して働けば、今日のような異常地価の出現はありえないからである。

開発事業者のインフラ整備への負担金や課徴金は、日本では自治体の開発指導要綱という手法で二十年以上前から始められており、アメリカで今日問題になっているのは遅すぎる感もある。おそらく以前は高額の固定資産税をと

ることによって解決していたが、今日、税収の増加が難しくなり、負担金方式を導入せざるをえなくなったのであろう。事情は違うが、現実の地方財政の弱さとインフラ整備金の不足のギャップを埋めるために知恵を働かせている点では日米共通している。日本の自治体の要綱行政は、意外にアメリカ的だというべきかもしれない。しかし、日本は経済力強化に直接役立たないインフラ整備を怠ってきたから、その都市インフラは未だにアメリカとは異なる次元にある。

今回の議論では、現在のアメリカの問題点を知ることによって、制度や実情の相違にもかかわらず、案外似たような問題を抱えその解決を模索している点が、かなり浮き彫りにされた。日本の状況の相違を理解したうえで交錯する議論に発展すれば、さらに実り多いものになるであろう。とにかく、このセミナーで現代の日米の都市状況の類似点や相違点を短期間で鳥瞰図的にみせてくれたことは、今後の問題解決に大きな示唆を与えたことと思う。



ホセ・ゴメス・イバネス

〈不動産開発は、交通渋滞、水不足、ゴミ処理などの都市インフラストラクチャー問題の原因となっている〉という観点から、地域社会は、ディベロッパーに、開発プロジェクトのインフラへのインパクトのアセスメントを求めたり、インパクトフィーや課徴金を要求することが多い。ここでは、いわゆるインフラの〈危機〉の実態を検討し、開発とインフラ整備との相互調整の問題について論じたい。

1980年代初期にインフラストラクチャーの〈危機〉が叫ばれる事態が出現した。実際、インフラに対する設備投資はその時、実質額でもGNP比でも低下し、いくつかの調査によってインフラへの支出を2~3倍増大させることが勧告されもした。しかし、こうした調査では、インフラへのニーズが誇張されすぎ、非現実的な基準が想定されていたようである。実際、人口や自動車保有の伸びはその後鈍化し、密度の低い地域への人口が分散しつつあるので、インフラへの重圧は将来的にはある程度軽減されるだろうという分析もある。結局、

当初予想されたほど〈危機〉は深刻なものではないにせよ、人口と所得の増大が続く限り、現在程度かそれ以上のインフラへの支出が必要となることは確実のようである。

一般にはインフラと土地開発は密接に強く関連しあっていると考えられ、それが開発負担金を求める圧力の根拠ともなっているが、現実にはそれほど単純・明快ではなく、両者の相互調整は明らかにポジティブなものとなり得る。古い地域社会ではインフラを拡充することに大変なコストがかかり、開発に伴うインフラ需要が既存のサービスの低下を招きやすい。新しい地域では、開発に要するインフラの資金調整が課題となるのである。

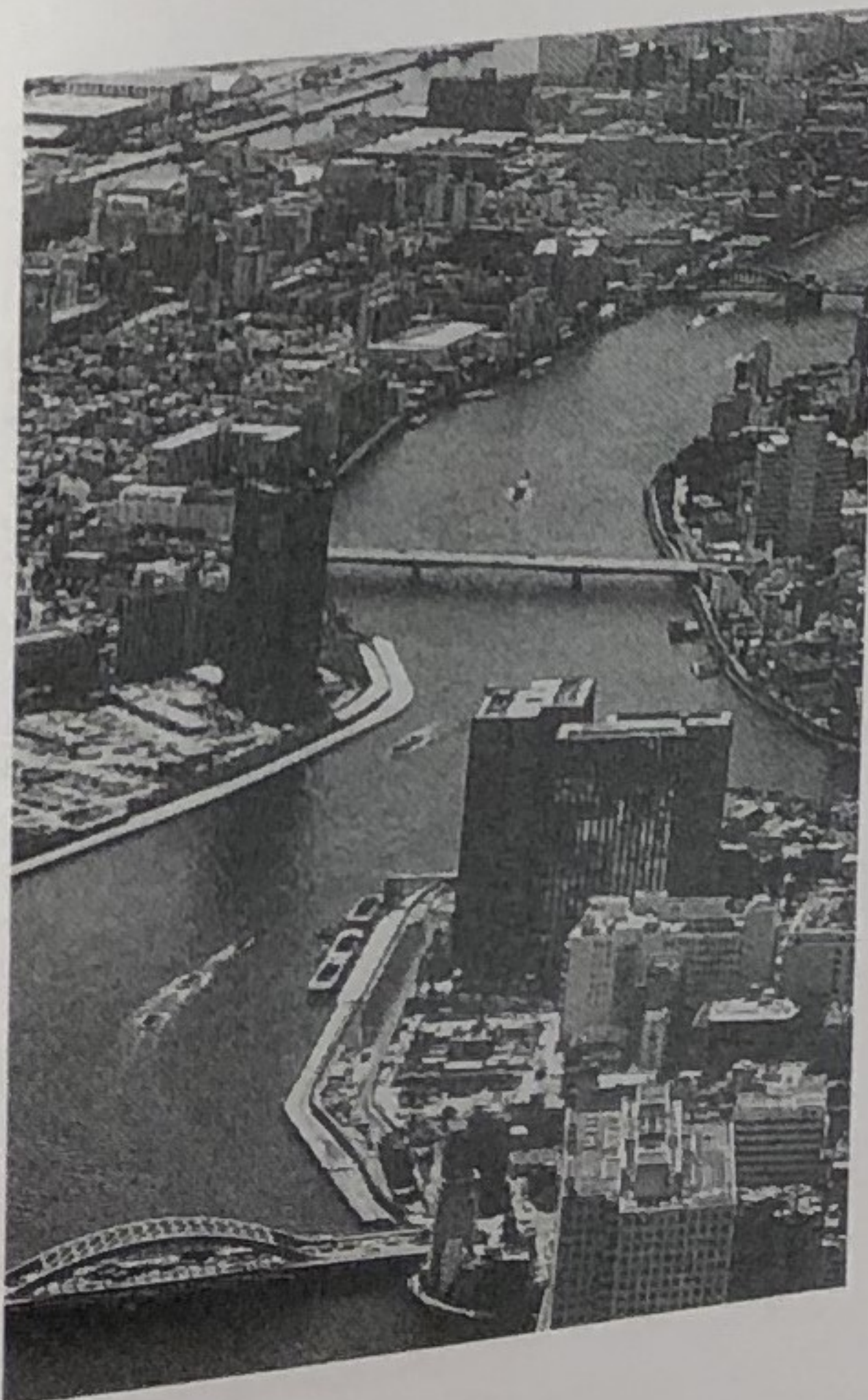
インパクトフィーや課徴金は、開発とインフラ整備を合理的に相互調整する手段として急速に普及しつつある。まして、財政難に悩む地方当局にとって魅力的な財源となっている。しかし実際には必ずしも完全ではない。一つの問題はインフラを供給する行政レベルと土地利用に直接の権限をもつ行政レベルが異なっていること

である。その開発の現場の当局は、近隣や他のレベルの行政機関へのインパクトをなかなか考慮には入れないのである。また、負担金や課徴金がインフラの政策の一貫性を阻害する場合がある。本来なら使用料の値上げも考慮にしていはいはずだが、投票権を持つ地元の〈既存利用者〉に新たな負担を強いるよりも、新住民の方に負担させやすいとは言えるだろう。こうして、一般租税や利用者料金よりも負担金に大きく依存するインフラの供給方式は、新規住宅の価格をつり上げ、それを購入して流入する住民の富を、既存の住宅所有者に再配分するという結果をもたらす。

また地域社会は開発費用と税収のバランスを計算に入れ始めることによって、〈収益性〉の悪い、例えば低・中所得者向け住宅などの土地利用を排除し始めることもあり得るのである。

いずれにせよ、米国の開発ビジネスにおいて、今後ますます、開発負担金が大きくならざるを得ないことは間違いない。

DISCUSSION 2



全部は土地代です。従って何らかの形のインパクトフィーでこれを整備しようと東京では検討中です。マッキュー 一つ、アメリカの文献で指摘されていないことは、南西への移動です。つまり人々が暖かい地方に移住していく。土地はかなり安く、生活費も安い。これは新しいサバイバルスプロール

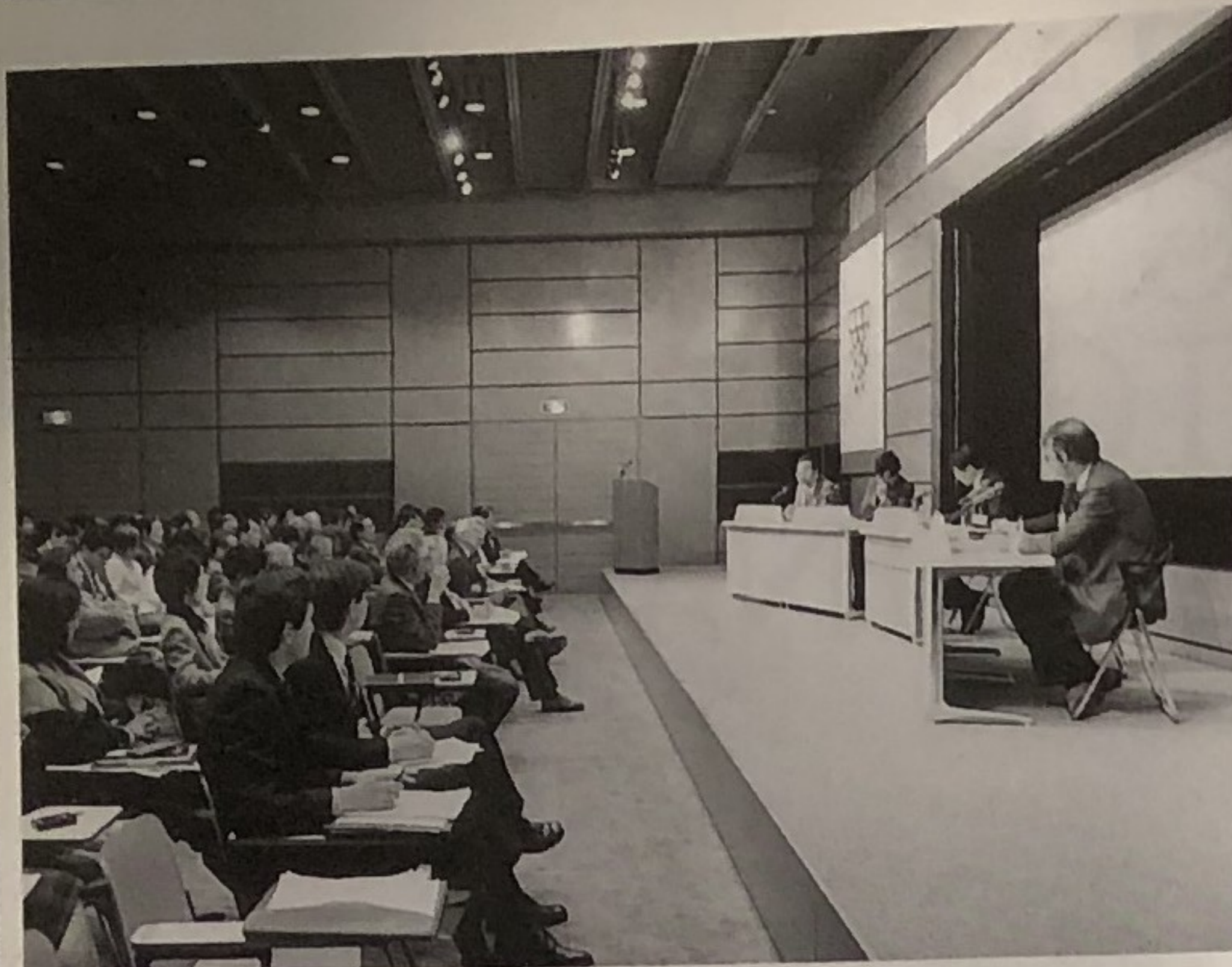
の形態となっています。一般大衆は、サービスのレベルが悪化するということ予測すると、実際その都市から離れてしまいます。これは非常に危険なことです。

田村 今は大変な激変期で、大袈裟に言えば人類の文明的な大転換期にあると思っております。我々は新しい時代に立つんだという観点に一步先回りしたところから政策を考えるべきではないでしょうか。

レオナルド アメリカ独特の問題だと思っていたものが、実際は日本社会でも存在するということが驚きました。アメリカでは固定資産税の税収というのは非常に急速に伸びているわけですが、税収を低いレベルで押さえるためにカリフォルニアではデモなどがあつたわけです。

太田 アメリカでは地方自治体にかなりのゾーニングパワーがあると同時に、民間が活動する余地があり、様々なスケールで大規模な開発をし得るのではないかと思います。これに対して一番対局的な例が、イギリスの開発許可制度の仕組みだろうと思えます。日本はそれらの中間的な感じがあり、アメリカ的な非常に大規模な民間の開発というのが独自に行われることが非常に難しくなっています。

田村 都心部の一つの有名な開発に伴って道路を建設することになりました。この道路が1.2km、日本のお金で1兆円と計算されました。しかし実際の建設のお金はわずか30億円、0.3%で、あとの99.7%



OPENING SESSION

榎 文彦
鹿島昭一
ジェラルド・マッキュー
谷口吉生



榎 文彦
横総合計画事務所代表

ハーバードG.S.D.東京セミナーの開催を、心からお喜び申し上げます。このセミナーの意義を考えてみますと、次の二つに要約されるのではないかと思います。

まず第一に、アメリカの都市開発は今日の世界の中で、一つの重要なモデルを指示しているということです。つまり、いろいろな文化的、社会的背景を持った人たちが、短期間に、アメリカ合衆国という大きな国をつくってきた。そのプロセスの中で様々な葛

去る3月27日、28日の両日にわたって、〈ハーバードG.S.D.東京セミナー〉が、鹿島建設・K Iビルの大ホールで開催された。このセミナーでは、米国ハーバード大学より、建築・デザイン系大学院G.S.D.を中心とした9名の教授陣を招いて、〈米国/日本の都市開発と建築・アーバンデザインをめぐって〉というテーマのもとに、日本側からの多数のパネラーの参加もあり、有意義な講演と活発なディスカッションが展開された。

藤や期待が、都市環境の形成に表れているわけです。今ヨーロッパでは、欧州統合が言われ、また、日本も最近インターナショナルゼーションということで、太平洋を中心として、多くの国と交流をしていく。そういう時にアメリカという国がどういうことをやってきたか、どういうことが現在進行しているかについて考えることは、重要な意味を持っています。

二番目は、それがハーバード大学の教授方によって分析、評価されることです。ハーバードの歴史は、実はアメリカ合衆国の歴史よりも長いわけで、そこには多様な観知、知識と思想が凝集された形で存在してきました。ハーバード大学は昔から広く門戸を開放しており、いろんな違った人の、あるいはバックグラウンドの接触の中から新しい考え、新鮮な物の見方が生まれてくる。そういうところがハーバードG.S.D.の一つの特徴であり、それが今日まで続いているわけです。

アメリカの希望と苦悩が今回の講師の皆様のペーパーの中からもうかがえるわけで、我々としてもグローバルなスケールで内容について討議され、このセミナーが実りの多いものとなることを期待したいと思います。

■ハーバードG.S.D.について

ハーバード大学 建築・デザイン系大学院(Graduate School of Design=G.S.D.)は、建築・ランドスケープアーキテクチャ・アーバンデザインの3学科より成る。1893年に初めてハーバード大学に建築のコースが作られて以来、G.S.D.はデザイン教育において常にリーダーシップを発揮し、環境造形芸術にたずさわる多くの人材を建築界や研究界に対して全世界的に輩出してきた。ハーバード大学での建築教育の歴史は、そのまま近代建築の発展の歴史であったと言っても言い過ぎではない。1900年のフレデリック・ロウ・オルムステッドによるランドスケープアーキテクチャ学科の創設、1936年のウォルター・グロピウスの招へい、そしてその後を受けて現在の大学の方向づけをしたホセ・レイセルト。これら一連のG.S.D.の教授陣の活動はみな、各時代における最先端の建築活動をそれぞれ見事に



反映したものであり、建築界の指針となってきたと言える。特に、バウハウスにより築かれたインターナショナルスタイルは、グロピウスとハーバードによって米国に定着し、戦後の近代建築の構築を大きくリードしたことは特筆すべきである。現在も、学部長のジェラルド・マッキューのもとで、G.S.D.は東部アイビーリーグの中で全米を代表する建築・デザイン系の大学院であり続けている。

G.S.D.の建築・ランドスケープアーキテクチャ・アーバンデザインの3学科は、それぞれ独立したプログラムを持ちながら、ひとつの大学院として、文字通り、トップライトのあるひとつの大きな屋根の下で、きわめて緊密な相互交流を保っている。この3学科の中でも、建築学科はG.S.D.の中心であり、学生数も過半を占める。I・M・ペイ、フィリップ・ジョンソン、マイケル・グレイブス、ポール・ルドルフ、フランク・ゲーリーら、現代の建築界を

SESSION I
(都市開発とアーバンデザイン)

講演 1 ビーター・ロウ
講演 2 ウィリアム・ブルグ
DISCUSSION 1
司会 山下 明
パネラー 伊藤 滋
高橋 潤二郎
ビーター・ロウ
ウィリアム・ブルグ

ハーバードG.S.D.教授 建築学 アーバンデザイン学
ハーバードビジネススクール准教授 不動産学
米国建築士 山下明事務所代表取締役
東京大学工学部教授 都市防災論 国土及び地方計画
慶応義塾大学経済学部教授 経済地理学 地域計画

SESSION II
(都市財政とインフラストラクチャー)

講演 3 ハーマン・レオナルド
講演 4 ホセ・ゴメス・イバネス
DISCUSSION 2
司会 ジェラルド・マッキュー
パネラー 太田 勝敏
田村 明
ハーマン・レオナルド
ホセ・ゴメス・イバネス

ハーバード大学ケネディスクール教授 行政学
ハーバードG.S.D.教授 ケネディスクール教授 都市計画学 公共政策
ハーバードG.S.D.学部長 建築学 都市計画学
東京大学工学部助教授 都市交通計画
法政大学法学部教授 元横浜市企画調整局長

SESSION III
(都市と居住環境)

講演 5 ネーザン・グレイザー
講演 6 ビーター・ウォーカー
DISCUSSION 3
司会 長島 孝一
パネラー 宮脇 檀
奥田 道大
ネーザン・グレイザー
ビーター・ウォーカー

ハーバード教育学系大学院教授 教育学 社会構造学
ハーバードG.S.D.准教授 ランドスケープ・アーキテクチャー 都市計画学
建築家 関AUR建築・都市・研究コンサルタント代表取締役所長
建築家 宮脇檀建築研究室代表
立教大学社会学部教授 社会学

SESSION IV
(都市の保存と建築)

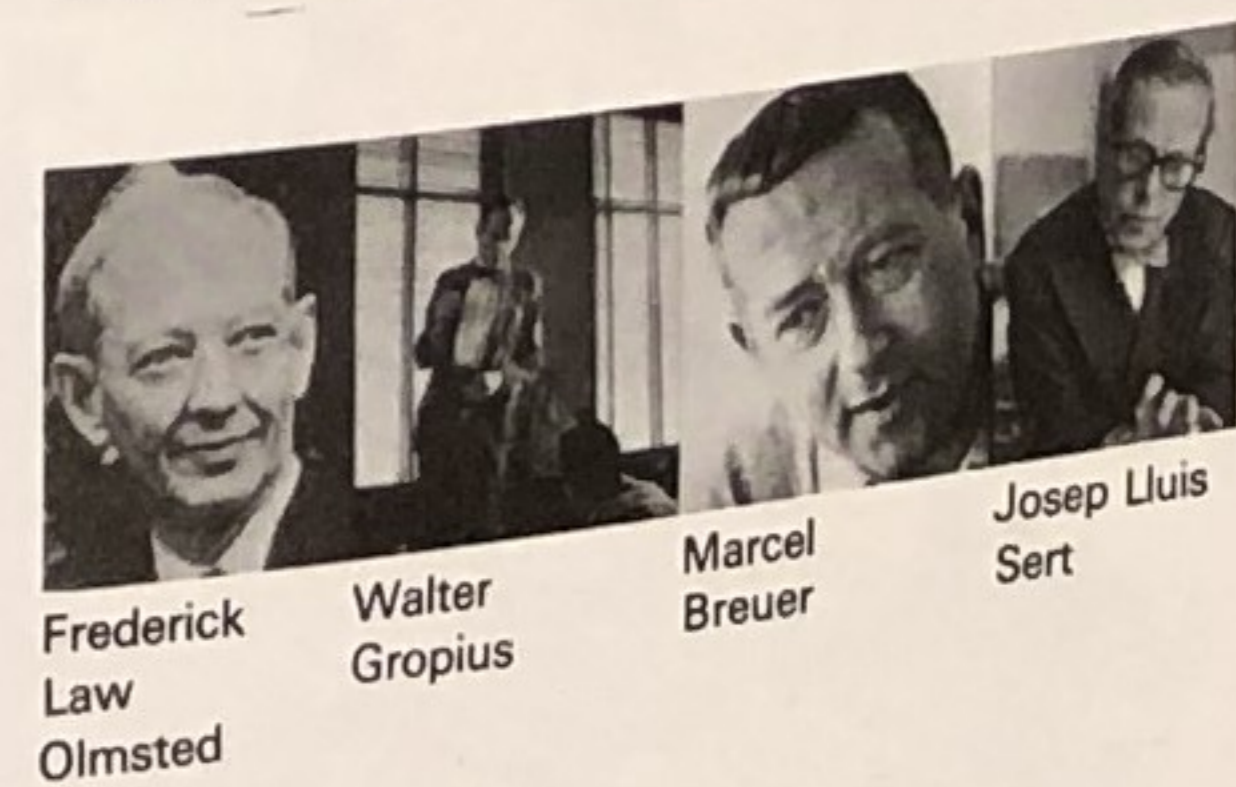
講演 7 エドワード・セクラ
講演 8 ホル・ヘシルベッティ
DISCUSSION 4
司会 榎 文彦
パネラー 鈴木 博之
陣内 秀信
エドワード・セクラ
ホル・ヘシルベッティ

ハーバードG.S.D.教授 建築学 視覚芸術学
ハーバードG.S.D.教授 建築デザイン デザイン理論
横総合計画事務所代表
東京大学工学部助教授 建築史
法政大学工学部助教授 建築史

主導する多くの建築家は、同学科の出身である。そしてヘンリー・コブのあと、現在の学科長を務めるホセ・ラファエル・モネオのもとに、近年ではヨーロッパからの多くの講師陣を招いて、一層国際的な教育が行われている。

オルムステッド以来の伝統を引き継ぐ、ランドスケープアーキテクチャ学科は、アメリカの広大な自然を背景に、ごく小さな造園計画から衛星写真を使った地球規模での地域計画に至るまでの幅広い環境造形の創造が目指されている。アーバンデザイン学科は、都市的スケールでのデザインを中心に、建築と都市の関わり方を追求しており、ビジネススクール、ケネディスクール(行政学系大学院)等、他の学部との関係も深い。

これら3つの学科からなるG.S.D.の哲学とも言うべきものは、次の言葉に表されており、人間環境の造形に対する取り組みを物語っていると言えよう。



Frederick Law Olmsted Walter Gropius Josep Lluís Sert

〈人間精神のすべての創造物の中で我々が建設してきた物質的世界ほど、我々が何であり我々の文明が何を価値としてきたかを明瞭に物語るものはない。建築家、造園家、アーバンデザイナーの仕事こそが我々の集団としての価値観を具現化し、世界に対する我々の最も深遠な経験を形成する力を保有するのである。〉

建物や公園や都市のデザインは、単なるエンジニアリングや建設の問題に対する解答ではなく、さらにデザインは単に使い易さや装飾のためだけではない。デザインは実際上の必要にこたえられない創造的な行為でありさらにそれに精神的なものをつけ加えるものである。なぜならデザインは我々の公的、私的生活の絶えざる改良を常に深求しているからである。——ハーバードG.S.D.パンフレットより訳出